

第 9 3 期
個 別 注 記 表

平 成 2 0 年 度

平成 2 0 年 4 月 1 日から
平成 2 1 年 3 月 3 1 日まで

日鐵運輸株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

個別法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

但し、車両運搬具のうち、平成11年4月1日以降取得分については経済的使用可能予測期間に基づいた耐用年数を採用しております。

【追加情報】

法人税法に規定する減価償却の方法を採用している有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,670千円減少しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

棚卸資産に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、3,015千円減少しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにより、貸借対照表については、有形固定資産が544,134千円、流動負債が88,878千円、固定負債が483,772千円、それぞれ増加しております。

なお、損益計算書に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更

前事業年度まで、区分掲記しておりました「商品」及び「製品」を当事業年度より「商品及び製品」と一括掲記することとしました。同じく、前事業年度まで区分掲記していた「原材料」及び「貯蔵品」を当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括掲記することとしました。なお、当事業年度における各科目の内訳は以下のとおりです。

商品	1,103千円
製品	54,077千円
原材料	73,148千円
貯蔵品	487,951千円

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 (単位：千円)

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
内 容	期 末 残 高	建 物	土 地	計
長期借入金				
金融機関借入金	650,000	98,323	147,810	246,133
計	650,000	98,323	147,810	246,133

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,090,359 千円

(3) 保証債務

(単位：千円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被保証債務の内容
(株) 日 運	75,694	未払金
日 鐵 運 輸 倉 庫 (株)	87,500	借入金
(株) 廣 中 商 事	54,185	〃
従 業 員	9,645	〃
計	227,025	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,078,742 千円
長期金銭債権	26,250
短期金銭債務	1,243,447

(5) 未収金には売掛金及び受取手形売却によるもの109,733千円、未払金には買掛金ファクタリングによるもの1,196,627千円を含んでおります。

(6) その他流動資産には現金集配業務用仮払金215,922千円及びニッテツ・ファイナンス(株)に対する預け金1,893,325千円を含んでおります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	15,038,321 千円
仕入高	3,093,958
販売費及び一般管理費	186,301
営業取引以外の取引高	6,687

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末	増加	減少	当期末
発行済株式				
普通株式	1,117,193 株	- 株	- 株	1,117,193 株
合計	1,117,193 株	- 株	- 株	1,117,193 株
自己株式				
普通株式	- 株	- 株	- 株	- 株
合計	- 株	- 株	- 株	- 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金の支払額

決議	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	33,515,790 円	30.00 円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

【追加情報】

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲への影響はありません。

(1) 関連当事者との取引

(イ) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接91.0%	鉄鋼製品及び製 鉄原料の輸送等 受託	鉄鋼製品及び製鉄 原料の輸送等 (注)1	14,177,986	売掛金	902,298

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注)1. 鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日運	所有 直接100.0%	鉄鋼製品等の輸 送委託、 資金の貸借、 債務保証	鉄鋼製品等の輸送 (注)1	1,212,628	買掛金	449,445
				資金の借入	(借入額) 465,000 (返済額) 552,000	短期借入金	180,000
				支払利息(注)2	2,933		
				債務保証(注)3	75,694	-	-
子会社	東陽海運(株)	所有 直接100.0%	鉄鋼製品等の輸 送委託、 資金の貸借	鉄鋼製品等の輸送 (注)1	524,718	買掛金	187,622
				資金の借入	(借入額) 2,290,000 (返済額) 2,190,000	短期借入金	170,000
				支払利息(注)2	2,669		

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注)1. 鉄鋼製品等の輸送については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社は、(株)日運の未払金に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	なし	資金の預託	キャッシュマネジ メントシステムに よる資金取引 (注)1	(貸付額) 19,684,214 (借入額) 20,529,264 (受取利息) 7,427	その他流動 資産	1,893,325

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注)1. 貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日本製鐵(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所に上場)

8 . 1 株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	3,255 円42銭
(2)	1株当たり当期純利益	275 円44銭

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。